

事業承継への取組に関する  
調査報告書

平塚商工会議所

## 1. 調査方法と調査票回収状況

### (1) 調査方法

この事業承継への取組に関する調査は平塚商工会議所の会員事業所を対象として、平成30年7月に実施したものである。調査方法は郵便・FAXによる調査票（アンケート）回収方式である。なお、会社名の調査票への記名・無記名は任意としている。

### (2) 調査票回収状況

工業702社、商業1,075社、合計1,777社の平塚商工会議所の会員に調査票を発送し、工業213社、商業255社の合計468社から回答があった。なお、主要業種が選択されていなかった9社の調査票については、回収数から除いている。今回調査における業種別の回収数および調査票の回収率については、「問1 主要業種について」にて示す。

以下に調査票の質問の順番に従って、回答結果について示す。

### 問1 主要業種について

事業承継への取組に関する調査では、工業については2つの業種分類（製造業、建設業）、商業については8つの業種分類（卸売業、小売業、サービス業・情報通信業、飲食業、運輸業、観光業、金融・保険業、その他）としている。なお、今回の調査では、金融・保険業を主要業種にしていると回答した企業はなかった。また、主要業種について、「その他」を選択した企業が25社あったが、「その他」を選択した企業が記載した業種をみると、農業、自動車整備、パン製造小売、コンサルティング、不動産管理業、倉庫業、輸入業、医療など多岐にわたっている。

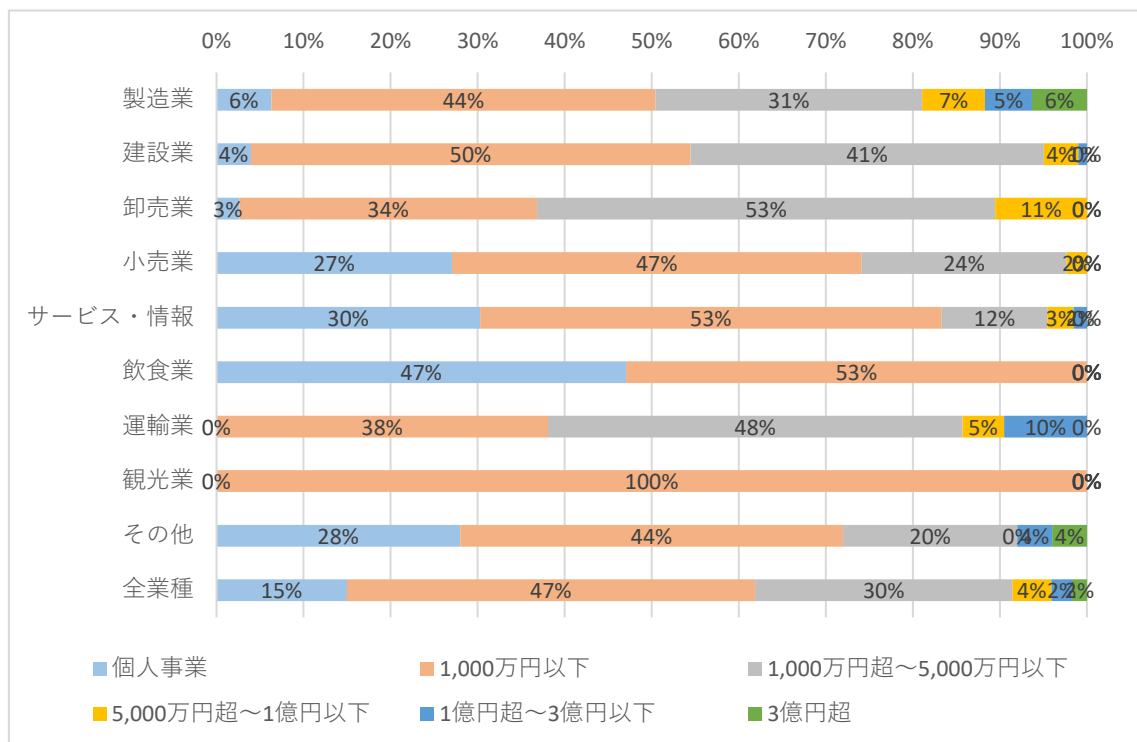
#### 調査票回収状況

業 種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率
<b>工 業</b>	<b>702</b>	<b>213</b>	<b>30.3%</b>
製 造 業	—	111	—
建 設 業	—	102	—
<b>商 業</b>	<b>1,075</b>	<b>255</b>	<b>23.7%</b>
卸 売 業	—	38	—
小 売 業	—	85	—
サービス業・情報通信業	—	66	—
飲 食 業	—	17	—
運 輸 業	—	21	—
観 光 業	—	3	—
金融・保険業	—	0	—
その他	—	25	—
<b>合 計</b>	<b>1,777</b>	<b>468</b>	<b>26.3%</b>

問2 資本金について

資本金1,000万円以下の企業が47%とおおよそ半数であり、次いで1,000万円超～5,000万円以下の企業が30%を占める。個人事業主が15%を占め、個人事業主70社を業種別にみると「小売業」、「サービス業・情報通信業」が43社、61%と多くなっている。

	個人事業主	1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	合計
製造業	7	49	34	8	6	7	111
建設業	4	51	41	4	1	0	101
卸売業	1	13	20	4	0	0	38
小売業	23	40	20	2	0	0	85
サービス・情報	20	35	8	2	1	0	66
飲食業	8	9	0	0	0	0	17
運輸業	0	8	10	1	2	0	21
観光業	0	3	0	0	0	0	3
その他	7	11	5	0	1	1	25
全業種	70	219	138	21	11	8	467

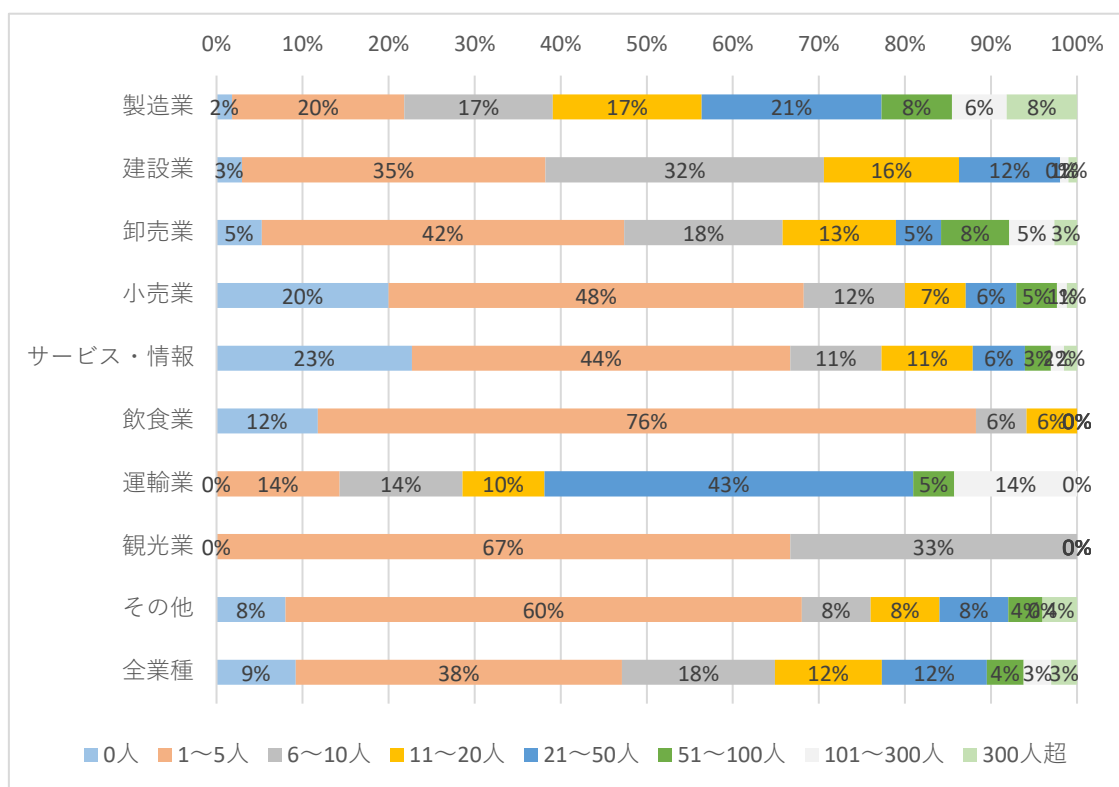


注) 「サービス業・情報通信業」について、表・グラフでは「サービス・情報」と表記した。

### 問3 従業員数について

従業員数「1人～5人」の企業が38%と最も多く、次いで「6～10人」の企業は18%となっている。「300人超」と規模の大きい企業は14社あるが、そのうち製造業に9社あり、他の業種と比較して多い。

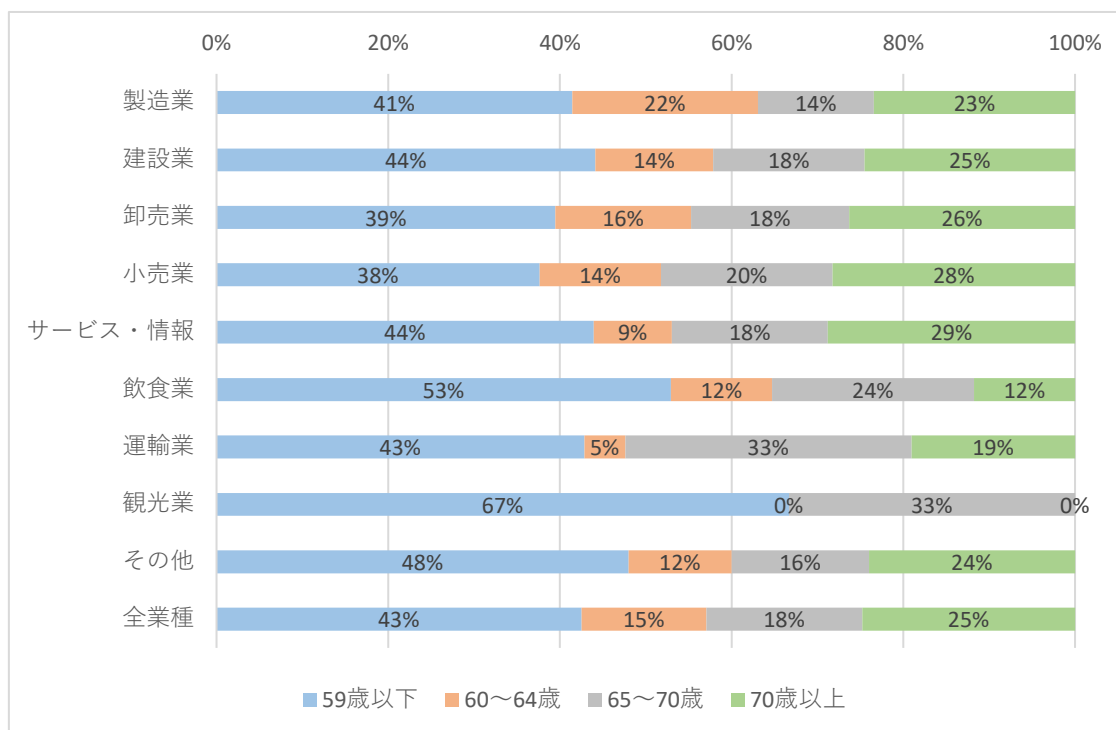
	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	300人超	合計
製造業	2	22	19	19	23	9	7	9	110
建設業	3	36	33	16	12	0	1	1	102
卸売業	2	16	7	5	2	3	2	1	38
小売業	17	41	10	6	5	4	1	1	85
サービス・情報	15	29	7	7	4	2	1	1	66
飲食業	2	13	1	1	0	0	0	0	17
運輸業	0	3	3	2	9	1	3	0	21
観光業	0	2	1	0	0	0	0	0	3
その他	2	15	2	2	2	1	0	1	25
全業種	43	177	83	58	57	20	15	14	467



#### 問4 代表者の年齢について

代表者の年齢が「59歳以下」の企業が43%である。飲食業および観光業においては、代表者の半数の年齢が「59歳以下」であり、その一方で、「60歳以上」の代表者が最も多い業種は小売業であった。また、「70歳以上」の代表者の割合が最も多い業種は、「サービス業・情報通信業」の29%となっている。

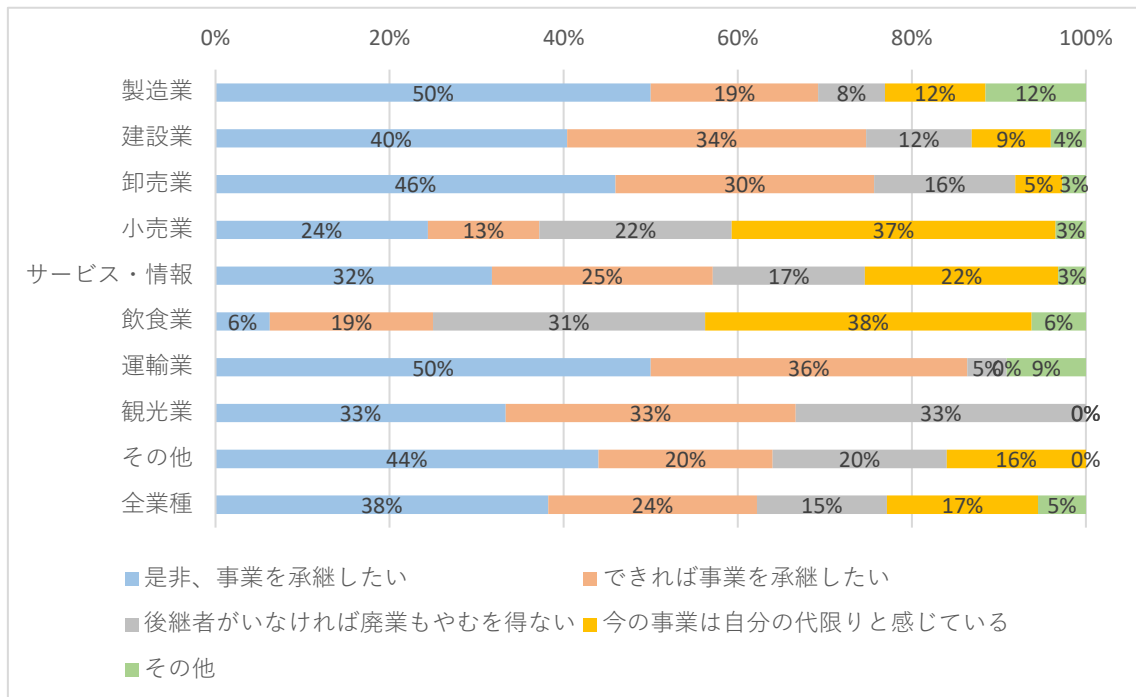
	59歳以下	60～64歳	65～70歳	70歳以上	合計
製造業	46	24	15	26	111
建設業	45	14	18	25	102
卸売業	15	6	7	10	38
小売業	32	12	17	24	85
サービス・情報	29	6	12	19	66
飲食業	9	2	4	2	17
運輸業	9	1	7	4	21
観光業	2	0	1	0	3
その他	12	3	4	6	25
全業種	199	68	85	116	468



問5 事業承継の希望について

「是非、事業を承継したい」、「できれば事業を承継したい」と回答した企業は、合わせて62%を占める。その一方で、「今の事業は自分の代限りと感じている」、「後継者がいなければ廃業もやむを得ない」と回答した企業は合わせて32%であった。

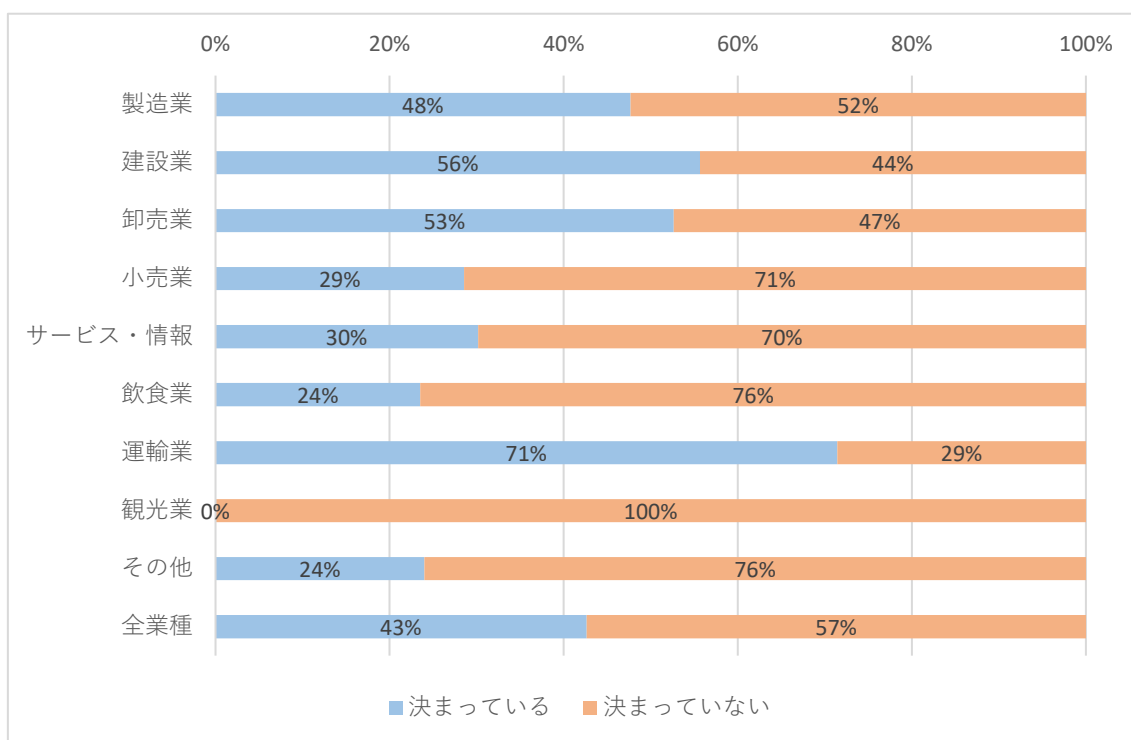
	是非、事業を承継したい	できれば事業を承継したい	後継者がいなければ廃業もやむを得ない	今の事業は自分の代限りと感じている	その他	合計
製造業	52	20	8	12	12	104
建設業	40	34	12	9	4	99
卸売業	17	11	6	2	1	37
小売業	21	11	19	32	3	86
サービス・情報	20	16	11	14	2	63
飲食業	1	3	5	6	1	16
運輸業	11	8	1	0	2	22
観光業	1	1	1	0	0	3
その他	11	5	5	4	0	25
全業種	174	109	68	79	25	455



問6 後継者の決定について

後継者が「決まっている」と回答した企業は43%、「決まっていない」と回答した企業は57%であった。「決まっている」と回答した企業について、業種別にみると運輸業が71%と最も多く、次いで建設業が56%、卸売業が53%となっている。

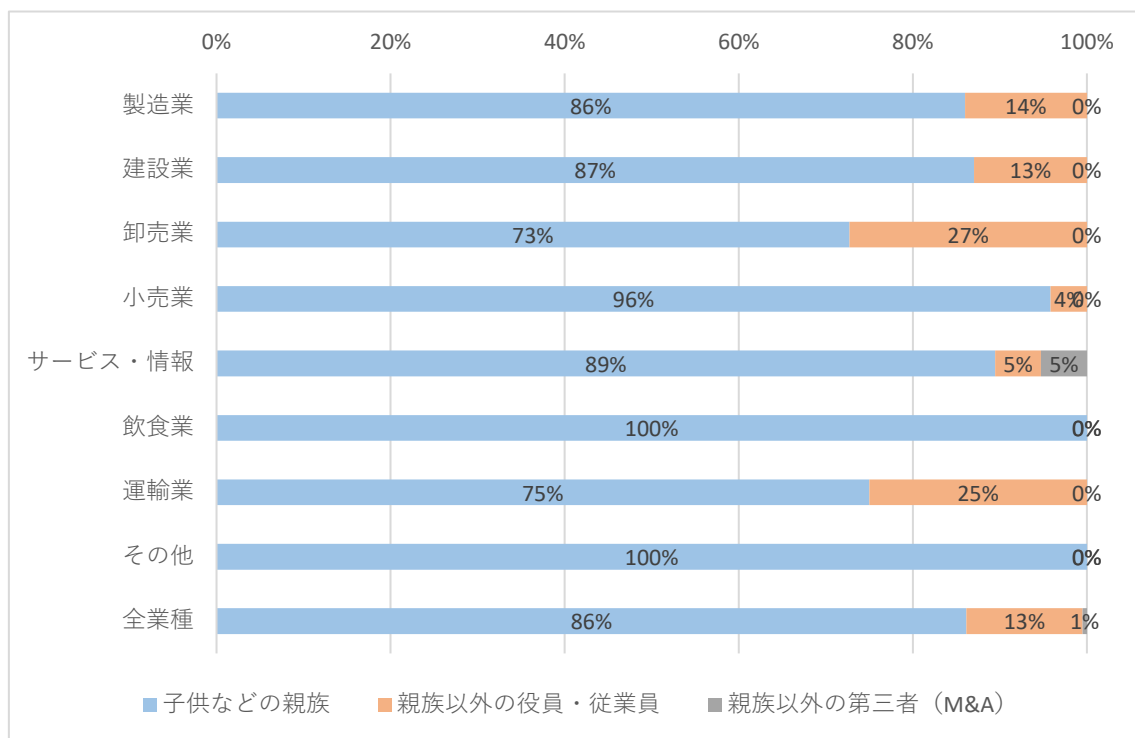
	決まっている	決まっていない	合計
製造業	51	56	107
建設業	54	43	97
卸売業	20	18	38
小売業	22	55	77
サービス・情報	19	44	63
飲食業	4	13	17
運輸業	15	6	21
観光業	0	3	3
その他	6	19	25
全業種	191	257	448



問7 後継者となる方について（「後継者が決まっている」を選択した企業）

「後継者が決まっている」と回答した企業に、後継者になる方について尋ねた。「子供などの親族」が86%、「親族以外の役員・従業員」が13%、「親族以外の第三者」と回答した企業は、1%という結果であった。

	子供などの親族	親族以外の役員・従業員	親族以外の第三者 (M&A)	合計
製造業	43	7	0	50
建設業	47	7	0	54
卸売業	16	6	0	22
小売業	23	1	0	24
サービス・情報	17	1	1	19
飲食業	4	0	0	4
運輸業	12	4	0	16
その他	6	0	0	6
全業種	168	26	1	195



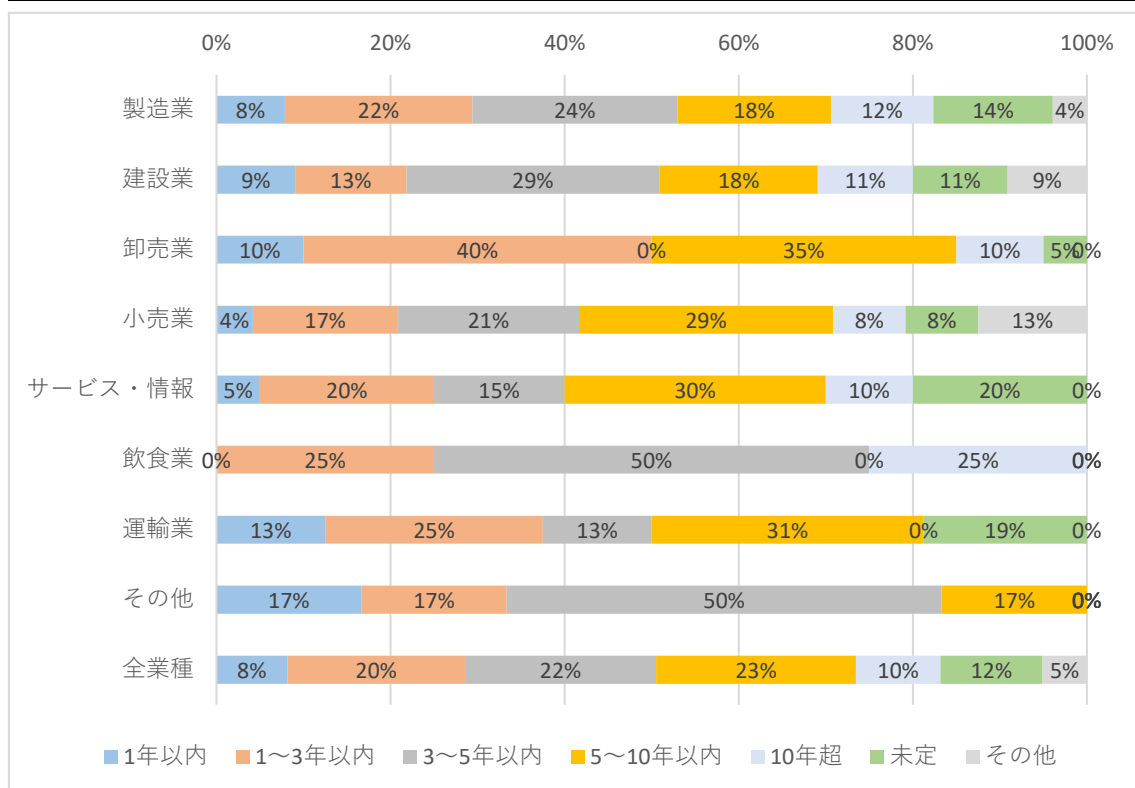
注) 観光業は、「決定している」との回答企業がないため、表・グラフから除いている。(以下、同様に表記)



問8 事業承継の時期について（「後継者が決まっている」を選択した企業）

事業承継を「1年以内」に予定している企業は8%、「1～3年以内」は20%、「3～5年以内」は22%であり、5年以内の事業承継を予定している企業が5割を占めている。業種別で見ると、卸売業については、「3年以内」に事業承継を考えている企業が半数となっている。

	1年以内	1～3年以内	3～5年以内	5～10年以内	10年超	未定	その他	合計
製造業	4	11	12	9	6	7	2	51
建設業	5	7	16	10	6	6	5	55
卸売業	2	8	0	7	2	1	0	20
小売業	1	4	5	7	2	2	3	24
サービス・情報	1	4	3	6	2	4	0	20
飲食業	0	1	2	0	1	0	0	4
運輸業	2	4	2	5	0	3	0	16
その他	1	1	3	1	0	0	0	6
全業種	16	40	43	45	19	23	10	196

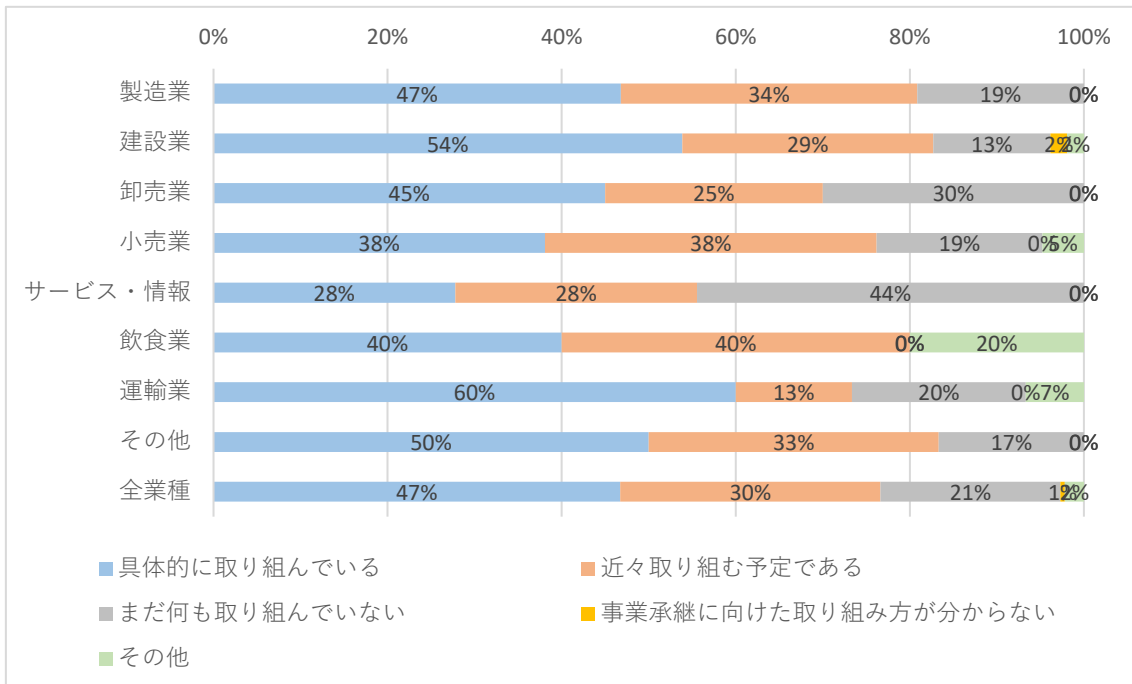


注) 後継者が決まっていない企業からの回答もあり、質問7の回答企業数を上回っている。

問9 事業承継の取組状況について（「後継者が決まっている」を選択した企業）

事業承継に「具体的に取り組んでいる」と回答した企業が47%であった。「近々取り組む予定である」との企業が30%、「まだ何も取り組んでいない」と回答した企業は21%であった。業種別で見ると運輸業の60%が「具体的に取り組んでいる」と回答し、次いで建設業が54%と多い。その一方で、サービス業・情報通信業は28%と最も少なくなっている。

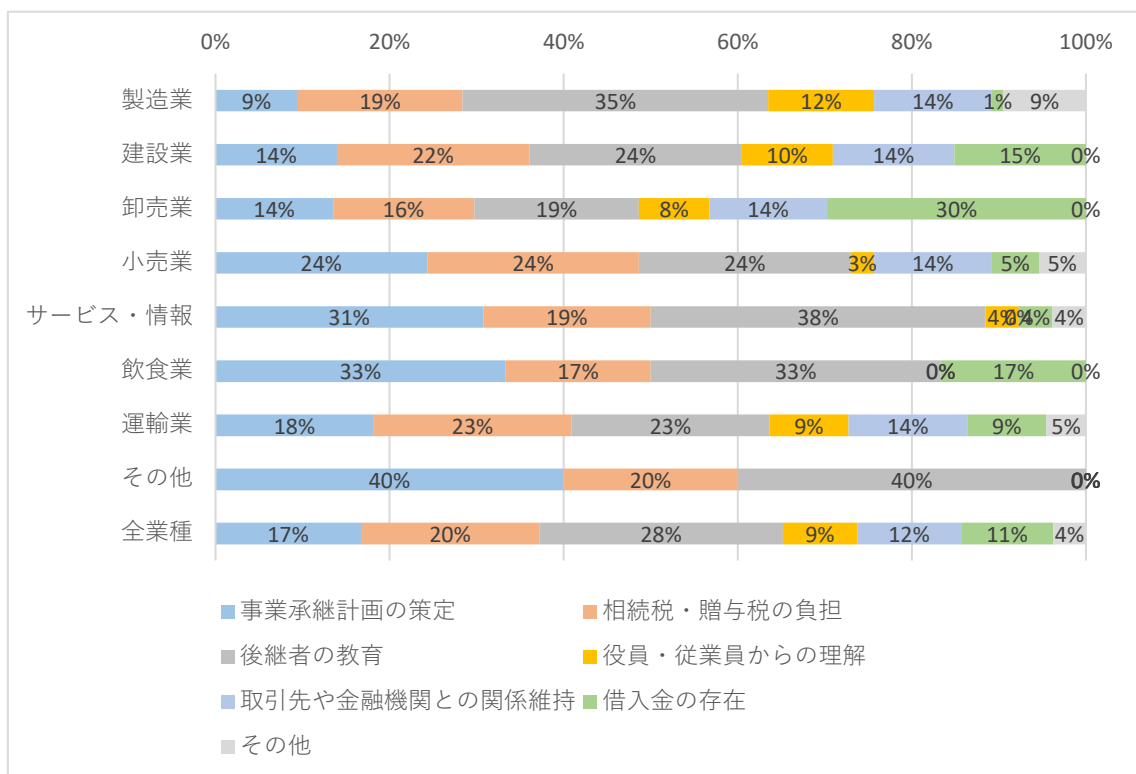
	具体的に 取り組ん でいる	近々取り 組む予定 である	まだ何も 取り組ん でいない	事業承継 に向けた 取り組み 方が分か らない	その他	合計
製造業	22	16	9	0	0	47
建設業	28	15	7	1	1	52
卸売業	9	5	6	0	0	20
小売業	8	8	4	0	1	21
サービス・情報	5	5	8	0	0	18
飲食業	2	2	0	0	1	5
運輸業	9	2	3	0	1	15
その他	3	2	1	0	0	6
全業種	86	55	38	1	4	184



問10 事業承継における課題について（「後継者が決まっている」を選択した企業）

後継者が決まっている企業に事業承継における課題について尋ねた（複数回答）ところ、「後継者への教育」が28%と最も多かった。次に「相続税・贈与税の負担」が20%、「事業承継計画の策定」が17%と続いている。

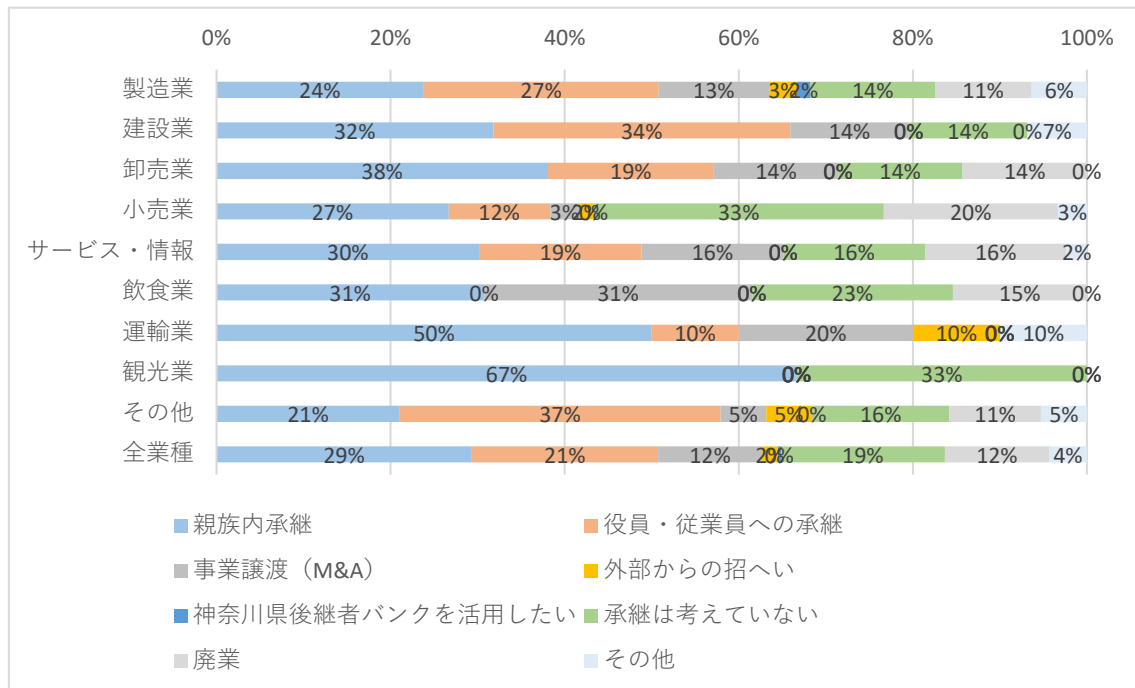
	事業承継計画の策定	相続税・贈与税の負担	後継者の教育	役員・従業員からの理解	取引先や金融機関との関係維持	借入金 の存在	その他	合計
製造業	7	14	26	9	10	1	7	74
建設業	12	19	21	9	12	13	0	86
卸売業	5	6	7	3	5	11	0	37
小売業	9	9	9	1	5	2	2	37
サービス・情報	8	5	10	1	0	1	1	26
飲食業	2	1	2	0	0	1	0	6
運輸業	4	5	5	2	3	2	1	22
その他	2	1	2	0	0	0	0	5
全業種	49	60	82	25	35	31	11	293



問11 どのような承継を望んでいますか（「後継者が決まっていない」を選択した企業）

後継者が決まっていない企業において、「親族内承継」を望む企業が29%と最も多く、次いで「役員・従業員への承継」が21%となっている。また、「承継は考えていない」と回答した企業が19%と3番目に多かった。

	親族内承継	役員・従業員への承継	事業譲渡 (M&A)	外部からの招へい	神奈川県後継者バンクを活用したい	承継は考えていない	廃業	その他	合計
製造業	15	17	8	2	1	9	7	4	63
建設業	14	15	6	0	0	6	0	3	44
卸売業	8	4	3	0	0	3	3	0	21
小売業	16	7	2	1	0	20	12	2	60
サービス・情報	13	8	7	0	0	7	7	1	43
飲食業	4	0	4	0	0	3	2	0	13
運輸業	5	1	2	1	0	0	0	1	10
観光業	2	0	0	0	0	1	0	0	3
その他	4	7	1	1	0	3	2	1	19
全業種	81	59	33	5	1	52	33	12	276

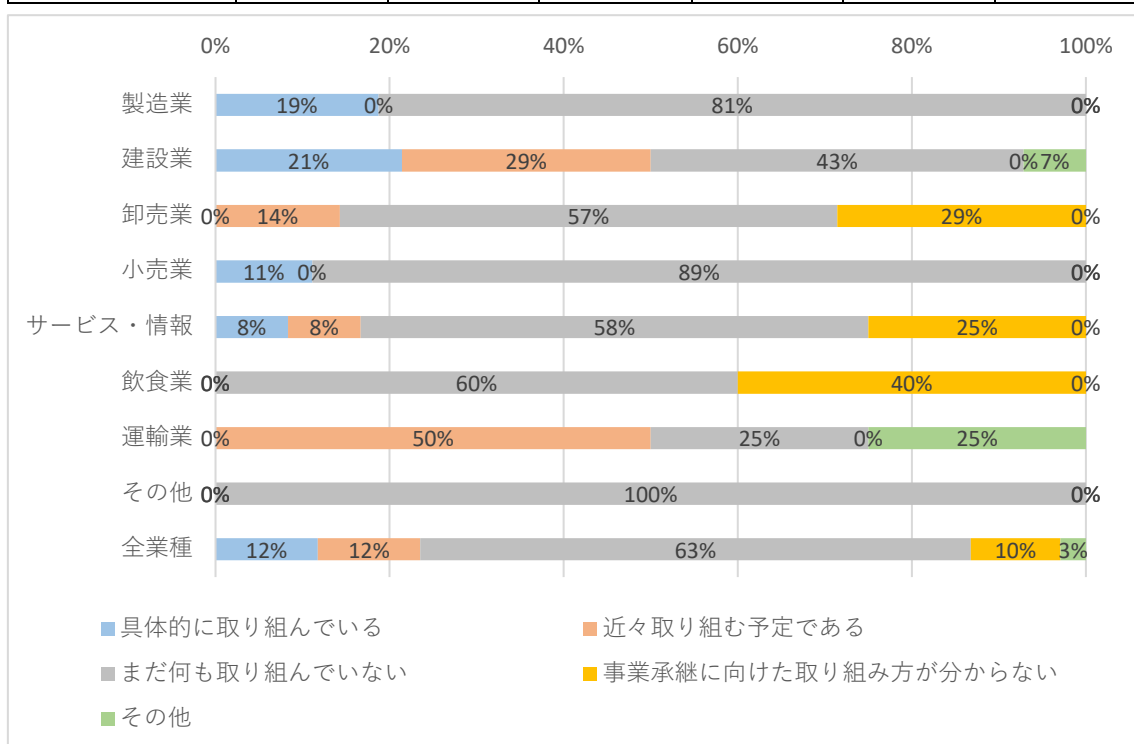


注) 複数回答した企業があるため、質問6で「決まっていない」と回答した企業数を上回る。

問12 事業譲渡の取組状況について（「後継者が決まっていない」を選択した企業）

事業譲渡の取組状況について、68社から回答があった。「具体的に取り組んでいる」、「近々取り組む予定である」と回答した企業が、それぞれ12%であった。その一方で、「まだ何も取り組んでいない」と回答した企業は63%であった。

	具体的に 取り組ん でいる	近々取り 組む予定 である	まだ何も 取り組ん でいない	事業承継に 向けた取り 組み方が分 からない	その他	合計
製造業	3	0	13	0	0	16
建設業	3	4	6	0	1	14
卸売業	0	1	4	2	0	7
小売業	1	0	8	0	0	9
サービス・情報	1	1	7	3	0	12
飲食業	0	0	3	2	0	5
運輸業	0	2	1	0	1	4
その他	0	0	1	0	0	1
全業種	8	8	43	7	2	68

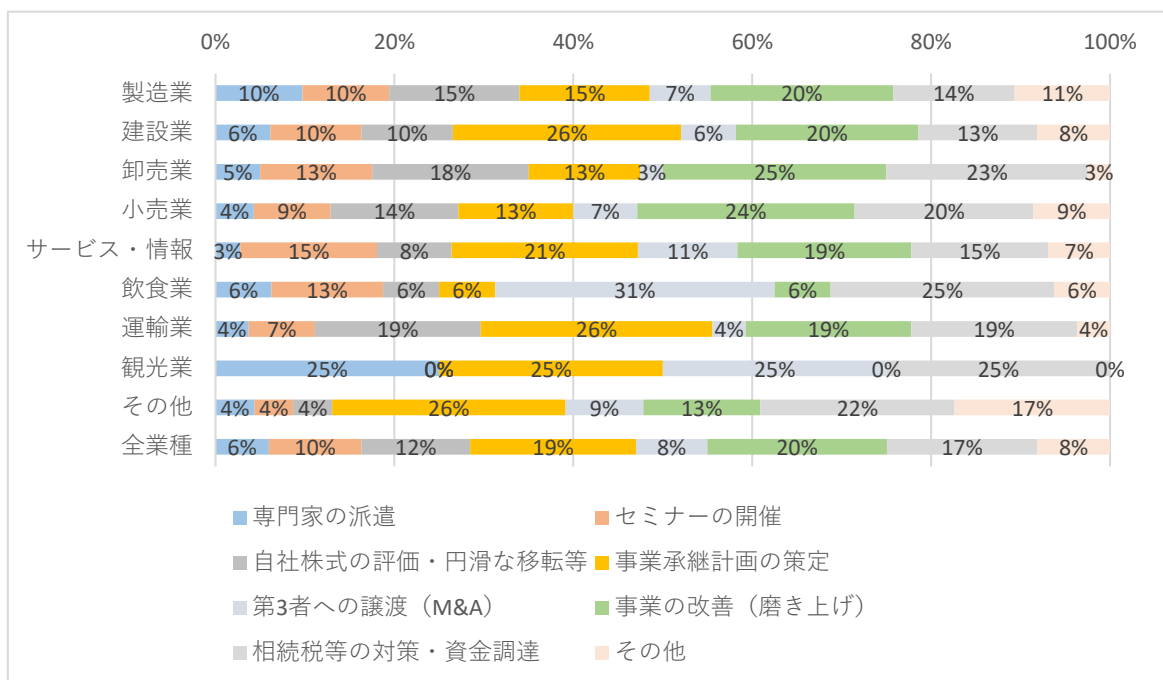


注) 問11で「3事業譲渡」を選択した企業は33社だが、それ以上の企業から回答があった。

問13 事業承継において希望する支援策について

事業承継において希望する支援策（複数回答）について、全業種 468 社のうち、325 社が支援策を選択して回答したが、143 社が支援策については選択していない。支援策の中で「事業の改善（磨き上げ）」の希望が20%と最も多く、次いで「事業承継計画の策定」が19%、「相続税等の対策・資金調達」が17%と続いている。

	専門家の派遣	セミナーの開催	自社株式の評価・円滑な移転等	事業承継計画の策定	第3者への譲渡 (M&A)	事業の改善 (磨き上げ)	相続税等の対策・資金調達	その他	合計
製造業	10	10	15	15	7	21	14	11	103
建設業	6	10	10	25	6	20	13	8	98
卸売業	2	5	7	5	1	10	9	1	40
小売業	3	6	10	9	5	17	14	6	70
サービス・情報	2	11	6	15	8	14	11	5	72
飲食業	1	2	1	1	5	1	4	1	16
運輸業	1	2	5	7	1	5	5	1	27
観光業	1	0	0	1	1	0	1	0	4
その他	1	1	1	6	2	3	5	4	23
全業種	27	47	55	84	36	91	76	37	453



問14 事業承継に関する事前相談の希望

事業承継に関する事前相談を「希望する」と回答した企業は2%、「今は希望しないが時期が来たら相談したい」と回答した企業が43%であった。その一方で、事前相談を「希望しない」と回答した企業は55%あった。

	希望する	今は希望しない が時期が来たら 相談したい	希望しない	合計
製造業	5	37	64	106
建設業	2	44	46	92
卸売業	0	17	16	33
小売業	2	26	44	72
サービス・情報	0	28	35	63
飲食業	0	10	6	16
運輸業	0	10	11	21
観光業	0	2	1	3
その他	0	12	12	24
全業種	9	186	235	430

